

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第71期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	東海エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大倉 慎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部本部長 谷 徹雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目34番14号
【電話番号】	(052)261-3211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部本部長 谷 徹雄
【縦覧に供する場所】	東海エレクトロニクス株式会社東京支店 (東京都世田谷区等々力七丁目2番9号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	27,152,024	19,390,022	56,998,768
経常利益 (千円)	411,710	629,392	1,096,898
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	257,787	430,763	642,226
中間包括利益又は包括利益 (千円)	94,773	822,948	706,301
純資産額 (千円)	17,005,160	18,212,483	17,496,316
総資産額 (千円)	30,694,870	28,612,475	29,056,090
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	122.07	203.66	304.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	119.15	198.46	296.54
自己資本比率 (%)	55.0	63.2	59.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,515,409	6,135,066	760,954
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	182,136	1,124	273,404
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	745,086	1,310,847	36,799
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,226,975	8,107,272	3,254,189

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2025年度において、当社の連結子会社であった東海オートマチックス株式会社は、2025年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2025年度より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当中間連結会計期間 3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策による下支えにより、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で物価上昇の長期化などに加え、米国の通商政策の影響など世界経済の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」の最終年度を迎え、MF25のテーマである「1．実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2．安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

その主な取り組みとして、橋梁など社会インフラの老朽化や故障などの社会課題に対して、IoTを活用したシステム提案による未然防止などの解決に取り組んでいます。また、当社の海外拠点のネットワークを活かし、欧州のセンサーメーカーと協力関係を強化して最新技術を利用したセンサーを日本、中国、米国、東南アジアなど様々な地域のお客様に提案してビジネス拡大に取り組んでいます。

また、2025年度より当社グループは、エレクトロニクスのソリューションプロバイダーとして、未来の価値創造に向けた戦略的な取り組みを推進するため、自動車分野への取り組みが中心であった中部・関西第2カンパニーと中部・関西第3カンパニーを統合し、新たな中部・関西第2カンパニーとする体制としました。さらに、産業用ネットワーク機器、ハード設計・ソフト開発を含むアセンブリ製品等の取り扱いを主事業としてきた国内子会社の東海オートマテックス株式会社を吸収合併し、中部・関西第1カンパニー営業第4部としました。本合併により経営資源を集約し組織運営を一体化させ、更なる業務品質の向上や営業力の強化を図る体制としました。

当中間連結会計期間の主な市場分野別の業績について、自動車分野においては、東南アジア圏では欧州半導体メーカーとの取引が増加し半導体デバイスの販売が増加したことから前年同期を上回りました。一方で国内・中華圏・欧米圏においては、ルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴い、同社製品の取り扱いが終了したことから半導体デバイスの販売が減少し、自動車分野全体では前年同期を下回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、中華圏でAI向け電子デバイスの販売が増加したことに加え、国内でも半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は映像機器向け電子デバイスの販売が増加しましたが、東南アジア圏でデータセンター向けやOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。

市場分野別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

市場分野別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
自動車	19,607,304	72.2	11,027,482	56.9	43.8
FA・ 工作機械	2,754,128	10.1	3,080,344	15.9	11.8
情報通信	2,649,264	9.8	2,461,134	12.7	7.1
医療	489,389	1.8	680,043	3.5	39.0
環境	414,087	1.5	511,954	2.6	23.6
その他	1,237,848	4.6	1,629,063	8.4	31.6
合計	27,152,024	100.0	19,390,022	100.0	28.6

その結果、売上高は前年同期比77億6千2百万円減少し193億9千万円となりましたが、利益面においては利益率の高い商品の販売が進んだことにより前年同期比1億3千4百万円増加の31億9千7百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で1億3千4百万円増加したことに加え、各種経費削減に取り組んだことから販売費及び一般管理費が前年同期比4千7百万円減少となり、前年同期比1億8千1百万円増加の5億8千万円となりました。

経常利益は、営業利益で1億8千1百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間において投資有価証券売却益2千1百万円の計上があり営業外収益が3千万円増加したことなどから、前年同期比2億1千7百万円増加の6億2千9百万円となりました。

税金等調整前中間純利益につきましては、経常利益で2億1千7百万円増加し、特別損益の計上が前年同期はなかったのに対し、当中間連結会計期間は9百万円の特別損失の計上があったことから、前年同期比2億7百万円増加の6億1千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、税金等調整前中間純利益が2億7百万円増加したことに伴い、法人税等合計が前年同期比3千4百万円増加したことから、前年同期比1億7千2百万円増加の4億3千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、2025年度より報告セグメントの変更を行っており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 当中間連結会計期間 3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### 関東・甲信越カンパニー

F A・工作機械分野においては、販路拡大により制御ユニット用電子デバイスの販売や開発受託案件、評価ビジネスが増加しましたが、中国向け需要の低迷が継続しており電子デバイスの販売が減少しました。また、自動車分野においても、電気自動車の販売低迷により電子デバイスや高機能材料の販売が減少したことなどから、売上高は18億5千6百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

#### 中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野においては、中国の設備投資は依然低調であるものの、国内の半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売は堅調に推移しました。また、医療分野においても、医療機関向けの電子機器の販売が増加したことなどから、売上高は39億3千8百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

#### 中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売は増加しましたが、中国市場での自動車の販売不振などの影響により半導体デバイスの販売が減少しました。また、主要取引先であったルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消により同社の製品販売が2025年3月をもって終了となったことなどから、売上高は63億5千3百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

#### オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野においては、中華圏でA I向け特需があり電子デバイスの販売が増加しました。一方で情報通信分野においては、東南アジア圏でのデータセンター向けお客様の在庫調整により電子デバイスの販売が減少しました。また自動車分野においては、東南アジア圏では車載エアコン向け半導体デバイスの販売が堅調に推移しましたが、ルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴い、中華圏・欧米圏では半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は65億5百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、防衛関連向け新規試験装置での受注が増加しました。また、建築事業分野においても、オフィスビルや工場等の新規設備工事の受注が増加したことなどから、売上高は7億3千5百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東・甲信越 カンパニー	2,120,144	7.8	1,856,262	9.6	12.4
中部・関西 第1カンパニー	3,557,567	13.1	3,938,510	20.3	10.7
中部・関西 第2カンパニー	13,571,269	50.0	6,353,972	32.7	53.2
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	7,473,883	27.5	6,505,470	33.6	13.0
システム・ ソリューション カンパニー	429,160	1.6	735,805	3.8	71.5
合計	27,152,024	100.0	19,390,022	100.0	28.6

#### 財政状態

##### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は286億 1 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 4 千 3 百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が48億 5 千 3 百万円など増加しましたが、売上債権等が12億 9 千 9 百万円、棚卸資産が41億 9 百万円減少したことなどによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は103億 9 千 9 百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億 5 千 9 百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が 3 億 1 千 3 百万円、短期借入金が11億 5 千万円減少したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は182億 1 千 2 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 1 千 6 百万円の増加となりました。主な要因は、配当金 1 億 2 千万円の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益 4 億 3 千万円の計上があったことから利益剰余金が 3 億 1 千万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が 1 億 8 千 2 百万円、為替換算調整勘定が 2 億 9 百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億5千3百万円増加し、81億7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6億1千9百万円、売上債権等の減少14億7千7百万円、棚卸資産の減少42億1千1百万円などの収入がありましたが、仕入債務の減少4億1千2百万円、法人税等の支払額9千6百万円などの支出がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは61億3千5百万円の収入(前年同期は15億1千5百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千1百万円などの支出がありましたが、投資有価証券の売却による収入3千万円、投資不動産の賃貸による収入1千5百万円などの収入がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円の収入(前年同期は1億8千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少11億5千万円、配当金の支払額1億2千万円などの支出がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億1千万円の支出(前年同期は7億4千5百万円の収入)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループに新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資及び営業活動促進のためのデモ機購入などによるものであります。運転資金につきましては、自己資金及び借入金等により資金調達しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 上級執行役員 7 執行役員 6
新株予約権の数（個）	37
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 7,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	7,400
新株予約権の行使期間	自 2025年 7 月29日 至 2053年 7 月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当事項ありません。（注）1
新株予約権の行使の条件	上記期間内において、取締役及び上級執行役員については当社取締役及び上級執行役員の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、2052年 7 月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、2052年 7 月11日から2053年 7 月10日までに新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、対象上級執行役員又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2

新株予約権の発行時（2025年 7 月28日）における内容を記載しております。

- （注）1．新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
- 2．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
  - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
  - (8) 新株予約権の取得条項  
新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。



## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		2,360,263		3,075,396		2,511,009

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	318	15.03
牧 三枝	東京都世田谷区	196	9.30
江口由江	横浜市青葉区	145	6.86
HARUKAZ株式会社	名古屋市瑞穂区彌富町字清水ヶ岡45	110	5.20
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34番14号	65	3.08
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED AS TRSUTEE OF THE UBIQUITOUS MASTER SERIES TRUST MELCO GROUP MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	ONE NEXUS WAY CAMANA BAY GRAND CAYMAN, KY1-9005 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	61	2.91
大倉一枝	名古屋市瑞穂区	54	2.58
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	52	2.49
山本知宏	横浜市青葉区	44	2.12
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	41	1.93
計	-	1,090	51.55

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,108,800	21,088	-
単元未満株式	普通株式 6,363	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	21,088	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	245,100	-	245,100	10.38
計	-	245,100	-	245,100	10.38

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 国内営業本部 本部長	取締役 専務執行役員 国内営業本部 本部長 (品質・環境担当)	井田 光治	2025年8月1日
取締役 上席執行役員 技術本部 本部長 (環境担当)	取締役 上席執行役員 技術本部 本部長	松本 久就	2025年8月1日
取締役 上席執行役員 管理本部 本部長 兼 IT推進部 部長 (情報・DX担当)	取締役 上席執行役員 管理本部 本部長 兼 総務部 部長 (情報・IR・CSR・危機管理担当)	谷 徹雄	2025年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,254,189	8,107,272
受取手形、売掛金及び契約資産	9,587,920	6,844,368
電子記録債権	1,576,895	3,021,012
棚卸資産	8,741,466	4,631,683
その他	339,451	263,453
流動資産合計	23,499,924	22,867,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他（純額）	596,118	612,754
有形固定資産合計	2,499,103	2,515,739
無形固定資産	46,193	38,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,867,403	2,136,795
その他	1,143,465	1,053,886
投資その他の資産合計	3,010,868	3,190,681
固定資産合計	5,556,166	5,744,686
資産合計	29,056,090	28,612,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,855	3,633,374
電子記録債務	1,334,907	1,470,026
短期借入金	1,150,000	-
未払法人税等	101,248	166,367
賞与引当金	227,816	261,238
役員賞与引当金	184,036	59,566
その他	599,485	841,014
流動負債合計	7,679,349	6,431,587
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付に係る負債	419,569	396,346
その他	460,855	572,058
固定負債合計	3,880,424	3,968,404
負債合計	11,559,774	10,399,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,066	2,511,078
利益剰余金	10,988,930	11,299,320
自己株式	517,337	510,411
株主資本合計	16,058,055	16,375,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,259	1,121,833
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	1,048,823	1,258,435
その他の包括利益累計額合計	1,325,307	1,717,493
新株予約権	112,952	119,607
純資産合計	17,496,316	18,212,483
負債純資産合計	29,056,090	28,612,475

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	27,152,024	19,390,022
売上原価	24,089,172	16,192,704
売上総利益	3,062,851	3,197,317
販売費及び一般管理費	2,663,828	2,616,821
営業利益	399,023	580,495
営業外収益		
受取利息	22,182	25,040
受取配当金	21,503	30,416
仕入割引	1,912	2,457
不動産賃貸料	15,152	15,156
投資有価証券売却益	-	21,661
その他	5,660	2,295
営業外収益合計	66,411	97,028
営業外費用		
支払利息	18,041	19,737
売上債権売却損	9,010	-
為替差損	20,973	22,851
不動産賃貸原価	5,696	5,532
その他	2	8
営業外費用合計	53,724	48,131
経常利益	411,710	629,392
特別損失		
減損損失	-	9,782
特別損失合計	-	9,782
税金等調整前中間純利益	411,710	619,609
法人税、住民税及び事業税	93,608	158,080
法人税等調整額	60,314	30,766
法人税等合計	153,923	188,846
中間純利益	257,787	430,763
親会社株主に帰属する中間純利益	257,787	430,763

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	257,787	430,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,723	182,573
為替換算調整勘定	164,737	209,611
その他の包括利益合計	163,013	392,185
中間包括利益	94,773	822,948
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94,773	822,948

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	411,710	619,609
減価償却費	67,432	128,059
減損損失	-	9,782
受取利息及び受取配当金	43,686	55,457
支払利息	27,051	19,737
不動産賃貸料	15,152	15,156
不動産賃貸原価	5,696	5,532
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	21,661
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	1,318,349	1,477,441
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,990,684	4,211,471
仕入債務の増減額 ( は減少 )	408,827	412,502
その他	611,850	165,385
小計	1,239,959	6,132,244
利息及び配当金の受取額	43,686	55,457
利息の支払額	27,051	19,737
法人税等の支払額	292,084	96,991
法人税等の還付額	-	64,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,409	6,135,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,330	26,847
無形固定資産の取得による支出	7,702	-
投資有価証券の取得による支出	7,845	11,367
投資有価証券の売却による収入	-	30,169
長期前払費用の取得による支出	177,100	4,270
投資不動産の賃貸による収入	15,152	15,156
投資不動産の賃貸による支出	1,507	1,508
その他	197	207
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,136	1,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	4,700,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	3,800,000	-
リース債務の返済による支出	33,911	40,324
自己株式の取得による支出	712	153
ストックオプションの行使による収入	0	3
配当金の支払額	120,290	120,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,086	1,310,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,826	27,738
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,041,285	4,853,082
現金及び現金同等物の期首残高	4,268,261	3,254,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,226,975	8,107,272

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、連結子会社であった東海オートマチックス株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	8,741,466千円	4,631,183千円
仕掛品	- 千円	499千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与・賞与	921,150千円	922,655千円
賞与引当金繰入額	258,343千円	254,117千円
退職給付費用	56,772千円	30,238千円
荷造運搬費	254,873千円	207,931千円
減価償却費	66,248千円	126,875千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	3,226,975千円	8,107,272千円
現金及び現金同等物	3,226,975千円	8,107,272千円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	120,363	57	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	120,372	57	2024年 9 月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	120,372	57	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	120,562	57	2025年 9 月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,120,144	3,557,567	13,571,269	7,473,883	429,160	27,152,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,645	307,290	215,260	1,042,965	21,291	2,131,453
計	2,664,789	3,864,857	13,786,529	8,516,848	450,452	29,283,478
セグメント利益	121,801	115,537	383,063	95,640	18,480	734,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	734,522
セグメント間取引消去	26,518
全社費用(注)	362,017
中間連結損益計算書の営業利益	399,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	469,391	409,461	246,255	1,513,561	24,847	2,663,517
計	2,325,654	4,347,972	6,600,227	8,019,032	760,652	22,053,539
セグメント利益	52,694	133,170	516,480	69,693	145,079	917,117

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	917,117
セグメント間取引消去	18,359
全社費用(注)	354,981
中間連結損益計算書の営業利益	580,495

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年 4 月 1 日より、当社グループは、未来の価値創造に向けた戦略的な取り組みを推進するため、自動車分野への取り組みが中心であった中部・関西第2カンパニーと中部・関西第3カンパニーを統合し、新たな中部・関西第2カンパニーとする体制としました。これにより、報告セグメントの区分を従来の「関東・甲信越カンパニー」、「中部・関西第1カンパニー」、「中部・関西第2カンパニー」、「中部・関西第3カンパニー」、「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」、「システム・ソリューションカンパニー」の6セグメントから、「関東・甲信越カンパニー」、「中部・関西第1カンパニー」、「中部・関西第2カンパニー」、「オーバーシーズ・ソリューションカンパニー」、「システム・ソリューションカンパニー」の5セグメントに改編しております。

また、更なる業務品質の向上や営業力の強化を図るため、2025年 4 月 1 日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である東海オートマチックス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。この吸収合併により、従来、セグメント「システム・ソリューションカンパニー」に含めていた東海オートマチックス株式会社が行っていた事業は、当社の事業に承継されているため、当中間連結会計期間より当該事業部分を「中部・関西第1カンパニー」に含めてセグメント情報を作成しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称	東海エレクトロニクス株式会社
事業の内容	1. 社会インフラ向けシステムの開発と販売 2. 電子デバイス、半導体デバイス、高機能材料の開発と販売 3. ソフトウェア、組込モジュールの開発と販売

(消滅会社)

名称	東海オートマチックス株式会社
事業の内容	アセンブリ製品、コンポーネント製品販売

(2) 企業結合日 2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東海オートマチックス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称 東海エレクトロニクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる業務品質の向上や経営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別						
自動車	1,309,960	225,690	13,372,937	4,676,584	22,131	19,607,304
F A ・ 工作機械	229,637	2,230,319	11,726	276,020	6,424	2,754,128
情報通信	159,212	127,098	2,413	2,360,527	14	2,649,264
環境	102,663	255,756	17,813	13,354	24,500	414,087
医療	198,158	274,346	54	13,897	2,933	489,389
その他	120,512	444,355	166,324	133,498	373,157	1,237,848
顧客との契約から生じる 収益	2,120,144	3,557,567	13,571,269	7,473,883	429,160	27,152,024
収益認識の時期別						
一時点で移転される財	2,119,726	3,557,204	13,523,832	7,473,883	-	26,674,647
一定の期間にわたり 移転される財	417	362	47,436	-	429,160	477,377
顧客との契約から生じる 収益	2,120,144	3,557,567	13,571,269	7,473,883	429,160	27,152,024
外部顧客への売上高	2,120,144	3,557,567	13,571,269	7,473,883	429,160	27,152,024

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第1 カンパニー	中部・関西第2 カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別						
自動車	1,125,421	75,042	6,129,926	3,695,395	1,695	11,027,482
F A・工作機械	205,028	2,468,807	14,117	384,621	7,769	3,080,344
情報通信	168,657	122,393	8,631	2,160,938	514	2,461,134
環境	98,461	347,159	3,303	11,797	51,232	511,954
医療	134,364	534,513	4,905	3,559	2,701	680,043
その他	124,330	390,594	193,088	249,158	671,892	1,629,063
顧客との契約から生じる 収益	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
収益認識の時期別						
一時点で移転される財	1,856,043	3,938,148	6,315,829	6,505,470	-	18,615,492
一定の期間にわたり移転 される財	218	362	38,142	-	735,805	774,529
顧客との契約から生じる 収益	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022
外部顧客への売上高	1,856,262	3,938,510	6,353,972	6,505,470	735,805	19,390,022

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「（セグメント情報等） 当中間連結会計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	122円07銭	203円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	257,787	430,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	257,787	430,763
普通株式の期中平均株式数(株)	2,111,866	2,115,118
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	119円15銭	198円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,603	55,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当については、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年 9 月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1)中間配当による配当金の総額	120,562,980円
(2) 1 株当たりの金額	57円00銭
(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

東海エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 細 井 怜

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。